

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	10,014,433	9,238,400	実質収支比率	4.9	4.1		
市町村名	せたな町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	9,726,925	9,011,321	経常収支比率	87.7	87.5		
						首都	×	歳入歳出差引	287,508	227,079	(※1)	(90.1)	(89.8)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	11,190	272	標準財政規模	5,691,033	5,553,477		
						中部	×	実質収支	276,318	226,807	財政力指数	0.15	0.15		
人口	令和2年国調(人)	7,398	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	49,511	24,621	公債費負担比率	16.1	16.7			
	平成27年国調(人)	8,473			山振	○	積立金	2,960	3,000	健全化判断比率					
	増減率(%)	-12.7			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	7,563	区分	平成27年国調	1,073	1,120	指数表選定	×	積立金取崩し額	126,248	652,704	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	7,533		第1次	27.0	25.8			実質単年度収支	-73,777	-625,083	実質公債費比率	8.8	8.8	
	令02.01.01(人)	7,743	第2次					基準財政収入額	820,054	775,977	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	7,712		627	755			基準財政需要額	5,356,123	5,161,364					
	増減率(%)	-2.3		15.8	17.4			標準税収入額等	991,592	959,142					
うち日本人(%)	-2.3	第3次	2,276	2,466			経常経費充当一般財源等	5,016,596	4,906,290						
面積(km <sup>2</sup> )	638.68		57.2	56.8			歳入一般財源等	6,865,653	6,890,393						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	12						地方債現在高	8,824,499	8,910,101						
世帯数(世帯)	3,534						うち公的資金	3,456,610	3,722,422						
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	18,332	13,172	収益事業収入	-	-	
	市区町村長	1	7,500		一般職員	140	438,760	3,134	土地開発基金現在高	339,342	339,320	積立金現在高	1,536,813	1,533,852	
	副市区町村長	1	6,000		うち消防職員	-	-	-	減債基金	200,895	200,783	その他特定目的基金	2,873,919	2,616,679	
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	2	*	*	財政調整基金	1,536,813	1,533,852				
	議会議長	1	2,350		教育公務員	-	-	-	減債基金	200,895	200,783				
	議会副議長	1	1,900		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	2,873,919	2,616,679				
	議会議員	10	1,650		合計	140	438,760	3,134							
						ラスバイレス指数			95.1						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	病院事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(12)	北部松山衛生センター組合	(15)	北檜山観光振興公社				
(2)	営農用水道等事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(13)	檜山広域行政組合						
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	漁業集落排水事業特別会計	(14)	渡島・檜山地方税滞納整理機構						
		(6)	介護サービス事業特別会計			(11)	風力発電事業特別会計								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	656,796	6.6	656,796	11.8	普通税	655,162	99.8	7,099	議会費	66,763	0.7	-	66,763	
地方譲与税	126,646	1.3	126,646	2.3	法定普通税	655,162	99.8	7,099	総務費	2,896,871	29.8	508,436	1,515,658	
利子割交付金	579	0.0	579	0.0	市町村民税	303,580	46.2	7,099	民生費	1,828,690	18.8	10,373	1,165,523	
配当割交付金	1,407	0.0	1,407	0.0	個人均等割	12,267	1.9	-	衛生費	861,347	8.9	8,129	818,907	
株式等譲渡所得割交付金	1,720	0.0	1,720	0.0	所得割	255,232	38.9	-	労働費	110	0.0	-	110	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	21,740	3.3	3,623	農林水産業費	426,568	4.4	140,373	295,145	
地方消費税交付金	189,031	1.9	189,031	3.4	法人税割	14,341	2.2	3,476	商工費	125,472	1.3	4,334	112,784	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	271,367	41.3	-	土木費	1,014,336	10.4	410,830	678,398	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	264,707	40.3	-	消防費	839,048	8.6	431,606	375,101	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,299	3.9	-	教育費	456,619	4.7	27,167	427,133	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	54,916	8.4	-	災害復旧費	14,521	0.1	-	14,521	
自動車税環境性能割交付金	7,946	0.1	7,946	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	1,196,580	12.3	-	1,108,102	
法人事業税交付金	1,760	0.0	1,760	0.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金	5,371	0.1	5,371	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	1,834	0.0	1,834	0.0	目的税	1,634	0.2	-	歳出合計	9,726,925	100.0	1,541,248	6,578,145	
自動車税減収補填特例交付金	2,993	0.0	2,993	0.1	法定目的税	1,634	0.2	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
軽自動車税減収補填特例交付金	544	0.0	544	0.0	入湯税	1,634	0.2	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方交付税	5,046,497	50.4	4,557,745	81.8	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,386,726	34.8	2,805,093	2,805,093	49.0
普通交付税	4,557,745	45.5	4,557,745	81.8	都市計画税	-	-	-	人件費	1,526,968	15.7	1,441,464	1,441,464	25.2
特別交付税	488,752	4.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	962,156	9.9	886,570	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	663,178	6.8	255,527	255,527	4.5
(一般財源計)	6,037,753	60.3	5,549,001	99.6	旧法による税	-	-	-	公債費	1,196,580	12.3	1,108,102	1,108,102	19.4
交通安全対策特別交付金	923	0.0	923	0.0	合計	656,796	100.0	7,099	元利償還金	1,196,580	12.3	1,108,102	1,108,102	19.4
分担金・負担金	136,114	1.4	-	-	徴収率	99.3	95.4	98.9	うち元金	1,146,241	11.8	1,066,332	1,066,332	18.6
使用料	154,826	1.5	7,678	0.1	(%)	99.2	95.5	98.9	うち利子	50,339	0.5	41,770	41,770	0.7
手数料	28,927	0.3	3	0.0	市町村民税	99.2	94.0	98.7	一時借入金利子	-	-	-	-	-
国庫支出金	1,693,902	16.9	-	-	純固定資産税	-	-	-	その他の経費	4,784,430	49.2	3,446,441	2,211,503	38.6
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,300,186	-	1,670	物件費	943,130	9.7	714,482	601,001	10.5
都道府県支出金	376,943	3.8	6,867	0.1	病院	340,445	-	14,572	維持補修費	307,112	3.2	263,405	250,035	4.4
財産収入	64,128	0.6	-	-	下水道	233,768	-	1,236	補助費等	2,271,709	23.4	1,386,212	834,052	14.6
寄附金	149,875	1.5	-	-	簡易水道	130,184	-	2,043	うち一部事務組合負担金	562,794	5.8	541,294	541,294	9.5
繰入金	160,907	1.6	-	-	介護サービス	36,045	-	112	繰出金	959,741	9.9	857,000	516,506	9.0
繰越金	100,830	1.0	-	-	国民健康保険	92,339	-	1	積立金	292,319	3.0	215,433	-	-
諸収入	48,666	0.5	5,529	0.1	その他	467,405	-	389	投資・出資金・貸付金	10,419	0.1	9,909	9,909	0.2
地方債	1,060,639	10.6	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	10,539	0.1	-	-	合計	1,300,186	実質収支	1,670	投資的経費計	1,555,769	16.0	326,611	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	病院	340,445	再差引収支	14,572	うち人件費	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	141,600	1.4	-	-	下水道	233,768	加入世帯数(世帯)	1,236	普通建設事業費	1,541,248	15.8	312,090	-	-
歳入合計	10,014,433	100.0	5,570,001	100.0	簡易水道	130,184	被保険者数(人)	2,043	うち補助	393,036	4.0	46,701	-	-
					介護サービス	36,045	被保険者	112	うち単独	1,136,799	11.7	262,976	-	-
					国民健康保険	92,339	1人当り	1	災害復旧事業費	14,521	0.1	14,521	-	-
					その他	467,405	保険給付費	389	失業対策事業費	-	-	-	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 北海道せたな町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,006	9,719	287	275	3	8,824	
2 営農用水道等事業特別会計	15	14	1	1	7	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)				276			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	1,178	1,176	2	2	92	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	1,037	1,037	0	0	206	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	171	171	0	0	76	-	-	-	
4 介護サービス事業特別会計	58	58	0	-	36	-	-	-	
5 病院事業会計	1,306	1,254	52	954	366	82	13	-	法適用企業
6 簡易水道事業特別会計	334	330	4	4	130	1,259	460	-	法非適用企業
7 公共下水道事業特別会計	406	405	1	1	226	1,631	1,304	-	法非適用企業
8 漁業集落排水事業特別会計	10	10	0	0	8	4	4	-	法非適用企業
9 風力発電事業特別会計	56	53	3	3	0	0	0	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57									-
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				965					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 北部松山衛生センター組合	408	403	5	5	-	132	-	
2 樽山広域行政組合	1,670	1,628	42	42	-	8	-	
3 渡島・樽山地方税滞納整理機構	44	39	5	5	-	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 北樽山観光振興公社	▲9	79	51	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									

### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

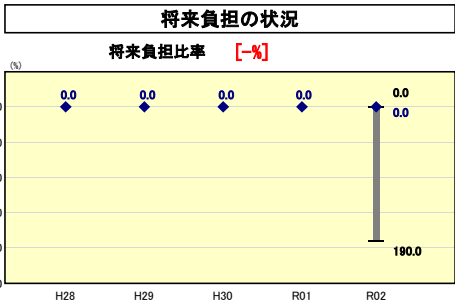
令和2年度

北海道せたな町

人口	7,563	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,533	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	638.68	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	10,014,433	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,726,925	千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
実質収支	276,318	千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O	
標準財政規模	5,691,033	千円			
地方債現在高	8,824,499	千円			



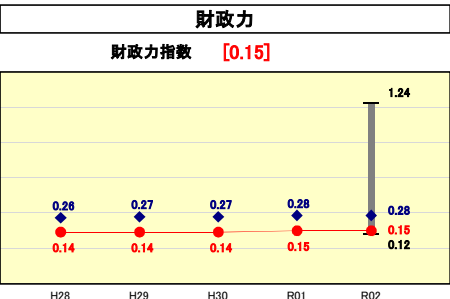
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/89 全国平均 24.9 北海道平均 38.3

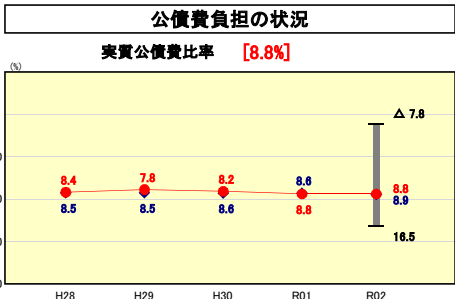
#### 将来負担比率の分析欄

事務事業の見直しによる起債借入の抑制、積極的な繰上償還による地方債の残高の減や、町の将来負担を見据え充当可能基金への積み立て等により比率が改善する結果となった。今後においても公債費の適性管理や充当可能基金等の適切な運用を図り、当該比率を維持していきたい。



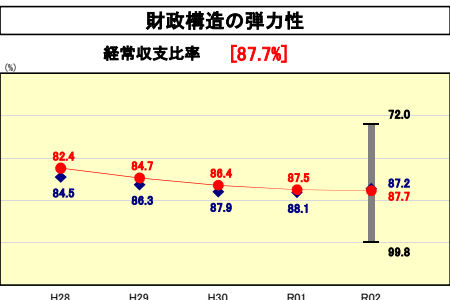
#### 財政力指数の分析欄

当町は、農漁業を基幹産業とする第一次産業が中心であることから財政基盤は弱く、収入財源の多くを地方交付税に依存しており、類似団体89団体の86位となっている。また、若者の町外流出による人口の減少及び高齢化による労働人口の減少などに起因する第三次産業の低迷も著しい現状である。町では現在、産業担い手育成事業、観光イベントの補助、子育て支援事業、妊産婦医療費助成事業、定住化促進住宅奨励金事業等を実施し、住みやすい環境づくりを充実させ、町の基礎体力強化に努めるとともに、国が推進するゼロカーボン事業の展開による民間自然エネルギー発電事業による増収増益を目指している。



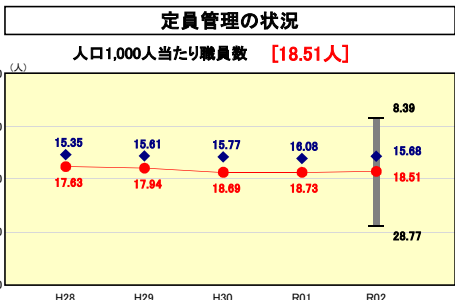
#### 実質公債費比率の分析欄

着実に類似団体平均の水準並みにまで改善されてきている。これは、元利償還金償還額のピークを過ぎ、更には計画的な繰上償還により償還額が減少しているためである。しかし、全国及び北海道平均と比較すると低い割合とは言えないことから、公債費の適性管理を図り当該比率のさらなる改善を図ってきたい。



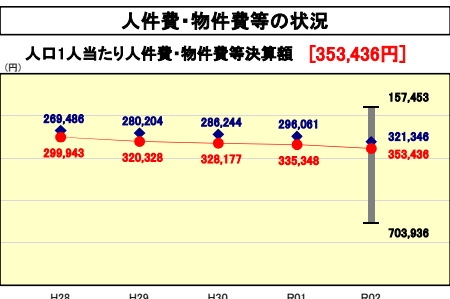
#### 経常収支比率の分析欄

歳入では、第一次産業の低迷、人口減少や少子高齢化等町を取り巻く環境は非常に厳しい状況であることから、町税等の収入が伸びない状況である。このため平成19年度から渡島・檜山地方税滞納整理機構へ加入し、自主財源確保に努めている。歳出では、定員適正化計画に基づき退職不補充や支所の再編等を実施し人件費を抑制、公債費においては、新規発行債を元金償還額以内にするなど経常経費の抑制に努めているが、普通交付税の合併算定期間の経過に伴う縮減により経常収支比率は徐々に悪化しており、弾力的な財政運営が困難となっている現状である。このため歳入の確保、事務事業の見直しなどによる徹底した経常経費の節減と人件費・



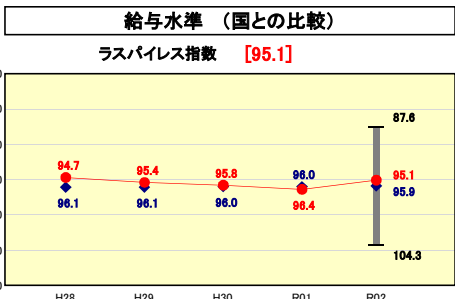
#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づき、職員数は減少しているが、類似団体平均の15.68人と比較すると当町は18.51人と2.83人上回っている状況である。この要因は、合併したことにより面積も拡大し、旧行政区単位に総合支所や保育所等の施設を有していることが数値を引き上げている。今後においても、定員適正化計画に基づき退職不補充などによる削減を実施するなど適正な定員管理に努める。



#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口減少により1人当たりに占める割合が増えており、また、類似団体平均を上回る職員の人件費が要因の一つとなっている。そのため、定員適正化計画に基づき職員の削減に努めるとともに、事務事業の見直しや施設の統廃合、更には計画的な施設の解体を行い、施設の維持管理費の削減を行い、経費の削減に努める。



#### ラスパイレース指数の分析欄

昨年度の数値とほぼ変わらず引き続き類似団体と比較しても概ね同水準である。今後においても給与体系の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

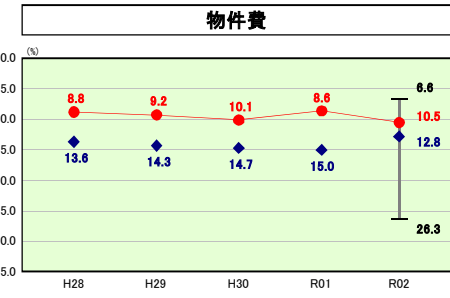
北海道せたな町

## 経常収支比率の分析

人口	7,563	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,533	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	638.68	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	10,014,433	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,726,925	千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
実質収支	276,318	千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O	
標準財政規模	5,691,033	千円			
地方債現在高	8,824,499	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

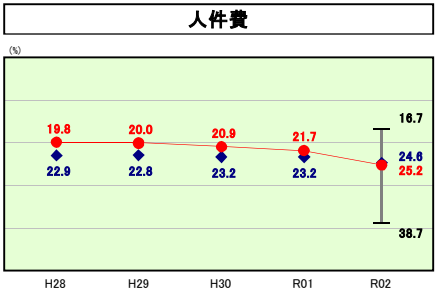
● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体内順位 20/89 全国平均 14.3 北海道平均 13.5

**物件費の分析欄**

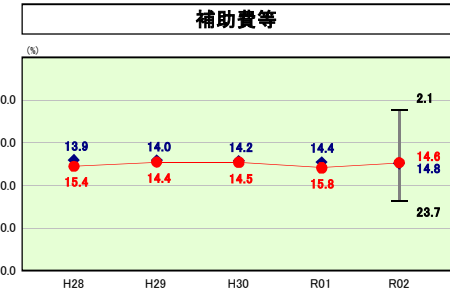
事務事業の見直しや徹底したコスト削減に努めた結果、類似団体平均と比較し2.3ポイント下回る結果となった。今後も、弾力的な財政運営に向けより一層の取り組みを実施する。



類似団体内順位 47/89 全国平均 26.8 北海道平均 24.2

**人件費の分析欄**

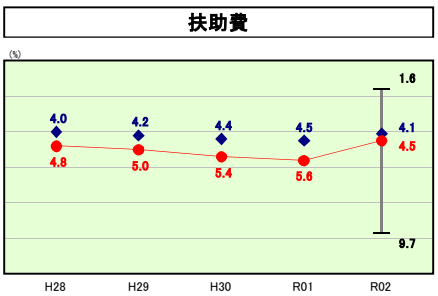
人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均を上回っているため経常収支比率に占める人件費の割合が高くなっている。これを抑制するため「定員適正化計画」を策定・実行し、適正な定員管理を行っているが、今年度においては北海道平均を下回る結果となっているため、今後においても人件費の抑制を図り適正な定員管理を行っていく。



類似団体内順位 38/89 全国平均 10.7 北海道平均 11.0

**補助費等の分析欄**

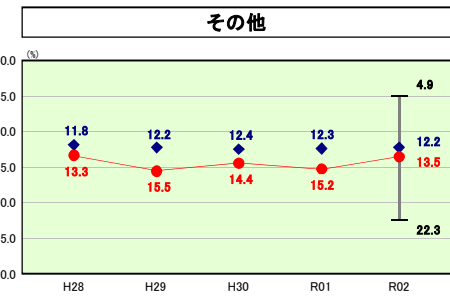
類似団体平均と比較し0.2ポイント下回っている。消防業務を行っている檜山広域行政組合は、本署、支署、分遣署を抱えており、負担金が多額となっている。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う支援金等により、補助費全体では前年度を上回ったが、母分となる普通交付税が今後も減少するため、事務事業の見直しを行い、町単独補助事業の見直しを推進する。



類似団体内順位 58/89 全国平均 12.4 北海道平均 11.3

**扶助費の分析欄**

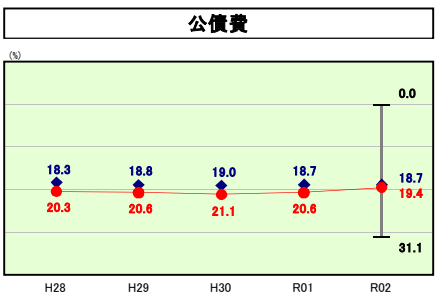
類似団体平均を0.4ポイント上回ったが、自立支援医療給付費等の減により、前年度から1.1ポイント減少した。今後も財政状況を見極めながら住民ニーズを的確に把握して効率的な運用に努める。



類似団体内順位 53/89 全国平均 12.6 北海道平均 14.4

**その他の分析欄**

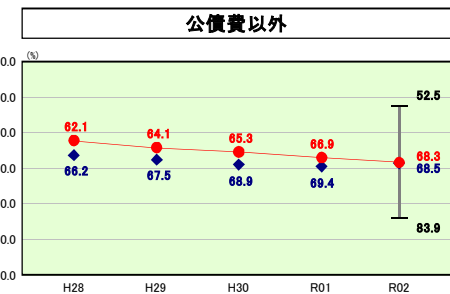
類似団体平均と比べて1.3ポイント上回っている。この主な支出は、他会計への繰出金であり、昨年度と比較して1.7ポイント減少しているため、今後も縮減を図るため公営企業会計の経営改善を推進する。



類似団体内順位 54/89 全国平均 16.3 北海道平均 18.0

**公債費の分析欄**

公債費償還のピークは過ぎ、減少傾向に推移はしているが類似団体平均と比較すると0.7ポイント上回っている現状である。今後も地方債発行額を元金償還以下として残高の抑制と交付税算入率の高い地方債を引き続き選択し一般財源負担を軽減するよう努める。



類似団体内順位 32/89 全国平均 76.8 北海道平均 74.4

**公債費以外の分析欄**

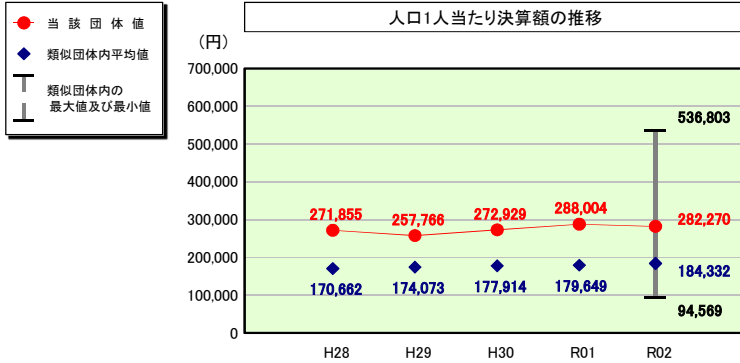
前年に比べ1.4ポイント増加しているが、類似団体平均を0.2ポイント下回る結果となった。公債費以外のうち人件費と補助費等が半分ほどを占めているため、今後においても人件費、補助費等の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

北海道せたな町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

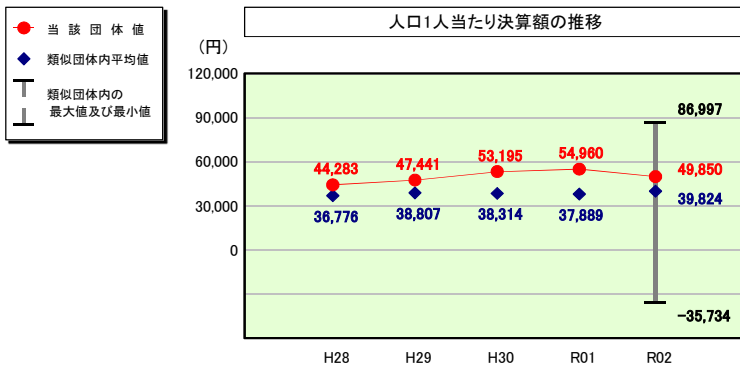
## 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,526,968	201,900	156,065	29.4
一部事務組合負担金(補助費等)	313,459	41,446	24,089	72.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	290,515	38,413	3,903	884.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	108,037	14,285	6,134	132.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	6,841	-
▲退職金	▲104,171	▲13,774	▲12,699	8.5
合計	2,134,808	282,270	184,332	53.1

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.51	15.68	2.83
ラスバイレス指数	95.1	95.9	▲0.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

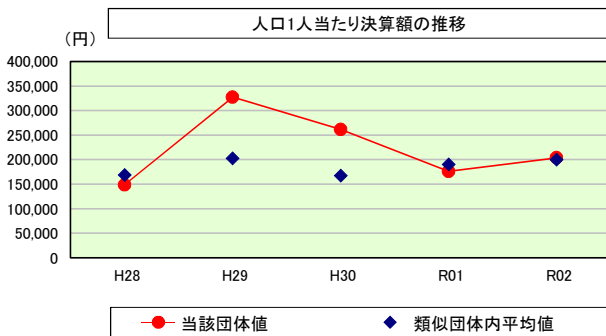


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,196,580	158,215	108,331	46.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	132	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	205	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	263,772	34,877	22,911	52.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	2,106	278	3,832	▲92.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,121	677	1,000	▲32.3
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	21	-
▲特定財源の額	▲88,478	▲11,699	▲5,292	121.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,002,085	▲132,498	▲91,315	45.1
合計	377,016	49,850	39,824	25.2

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	1,257,239	148,733	▲5.1	168,868	4.1	▲9.2
	741,161	87,680	▲9.2	79,360	▲0.8	▲8.4
H29	2,681,942	327,266	120.0	202,870	20.1	99.9
	1,058,239	129,132	47.3	79,735	0.5	46.8
H30	2,083,813	261,424	▲20.1	167,497	▲17.4	▲2.7
	1,648,035	206,754	60.1	82,571	3.6	56.5
R01	1,362,313	175,941	▲32.7	190,274	13.6	▲46.3
	976,400	126,101	▲39.0	88,584	7.3	▲46.3
R02	1,541,248	203,788	15.8	200,194	5.2	10.6
	1,136,799	150,311	19.2	106,422	20.1	▲0.9
過去5年間平均	1,785,311	223,430	15.6	185,941	5.1	10.5
	1,112,127	139,996	15.7	87,334	6.1	9.6

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

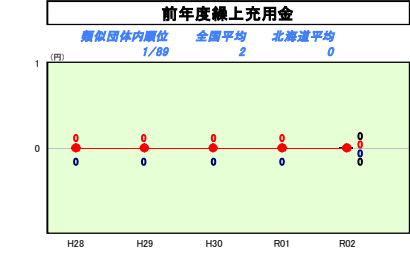
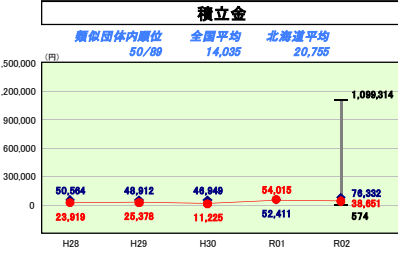
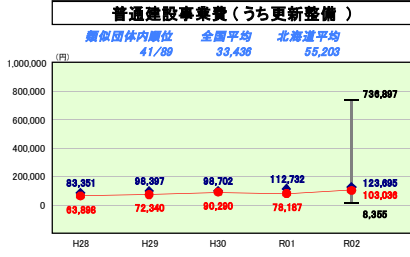
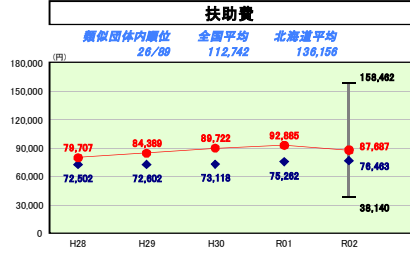
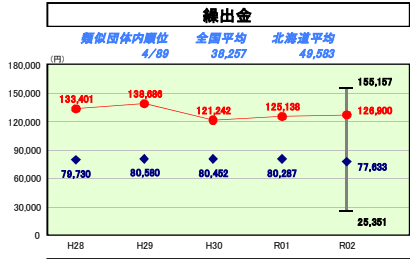
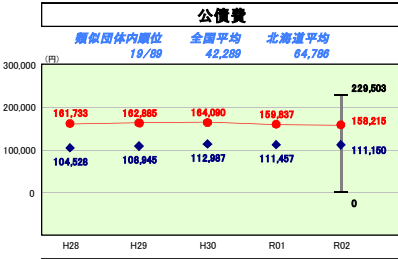
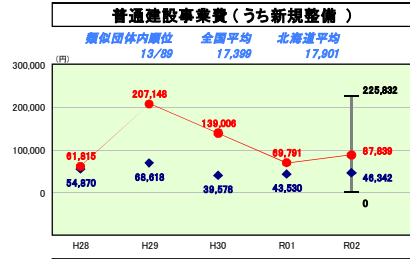
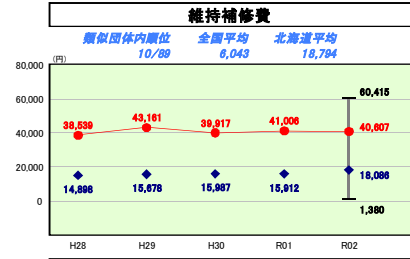
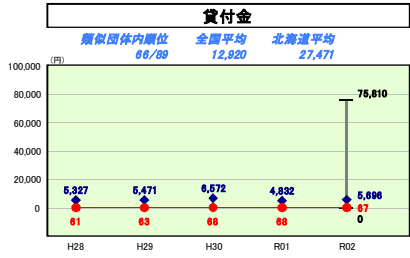
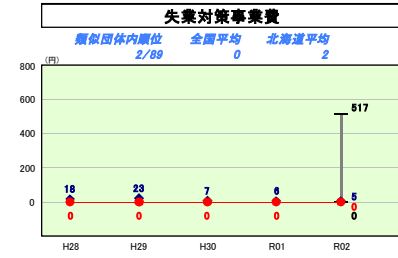
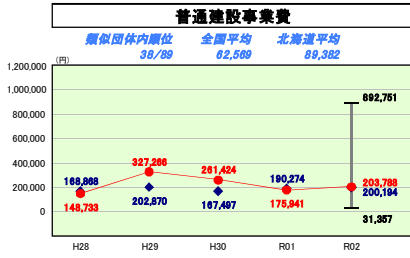
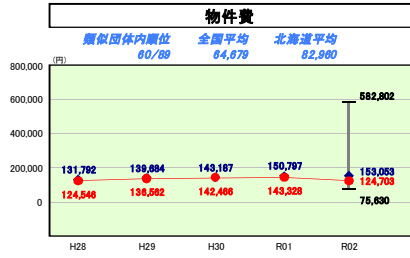
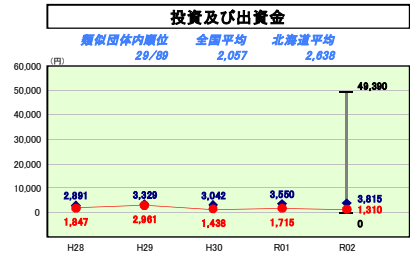
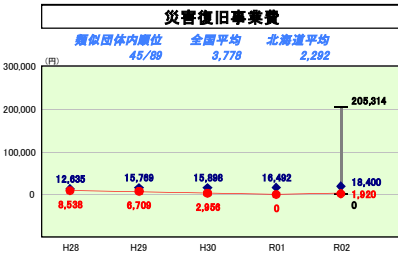
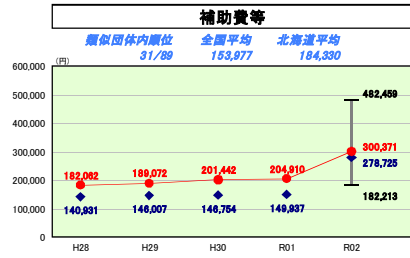
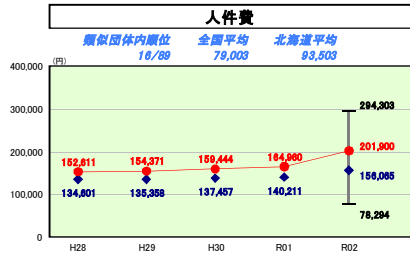
令和2年度

北海道せたな町

人口	7,533 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	7,533 人(R3.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	638.68 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8 %
歳入総額	10,014,433 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	9,726,925 千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O H31 II-O
実質収支	276,318 千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O
標準財政規模	5,491,033 千円		
地方債現在高	8,824,499 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析額

歳出決算総額は9,726,925千円で、住民一人当たり約1,286,120円となっている。  
 最も構成比の高い補助費等は住民一人当たり300,371円となっており、昨年度から住民一人当たり95,461円増となり、類似団体と比較するとまだ住民一人当たり21,646円上回っている。  
 この主な内容は新型コロナウイルス感染拡大に伴う支援金や病院事業会計への繰出金、一部事務組合への負担金となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

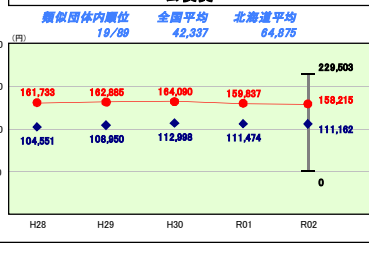
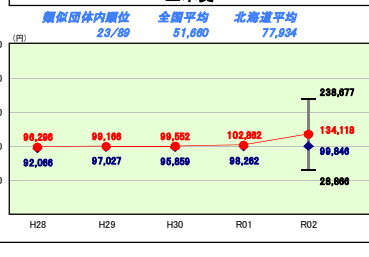
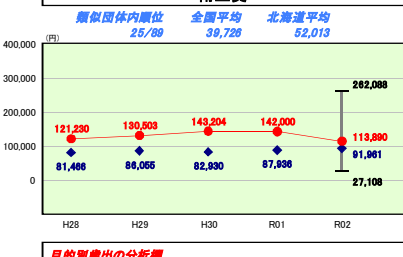
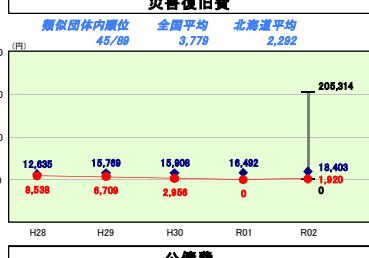
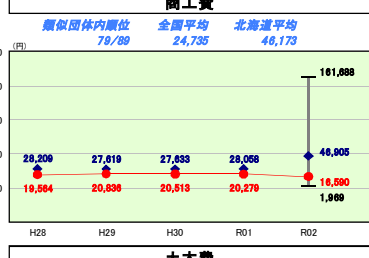
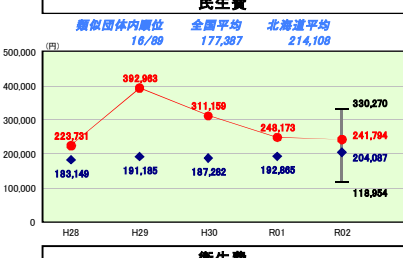
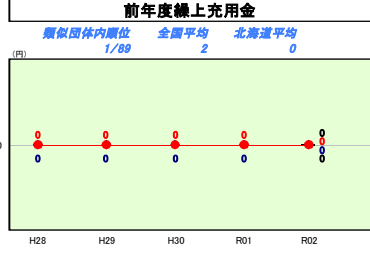
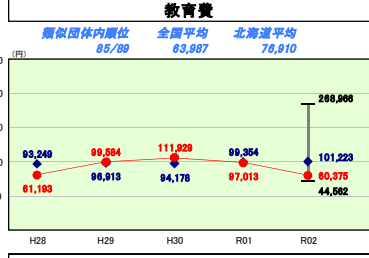
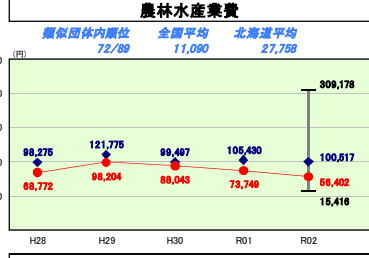
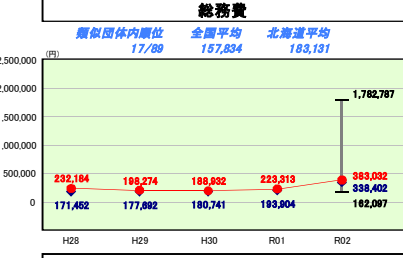
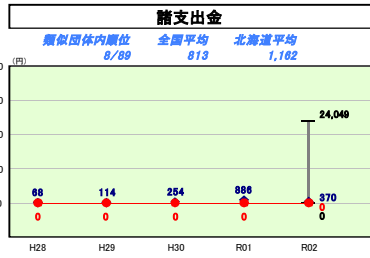
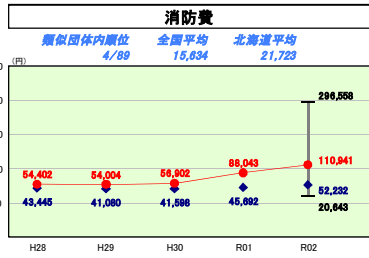
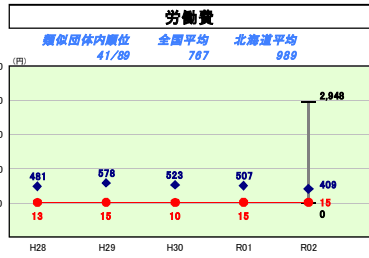
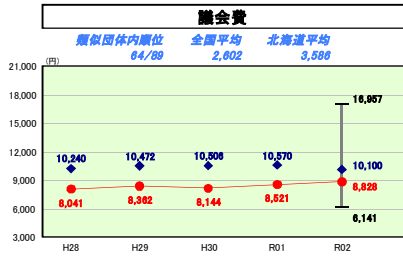
令和2年度

北海道せたな町

人口	7,563 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	7,533 人(R3.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	638.68 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8 %
歳入総額	10,014,433 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	9,726,925 千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O H03 II-O
実質収支	276,318 千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O
標準財政規模	5,601,033 千円		
地方債現在高	8,824,499 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析額

歳出決算総額は9,726,925千円で、住民一人当たり約1,286,120円となっている。  
 総務費は、住民一人当たり383,032千円で昨年度から159,719円の増となっている要因は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う支援金等によるものである。  
 衛生費は、住民一人当たり113,890千円で昨年度から28,110円の減っており、病院事業繰出金の減少が要因となっている。

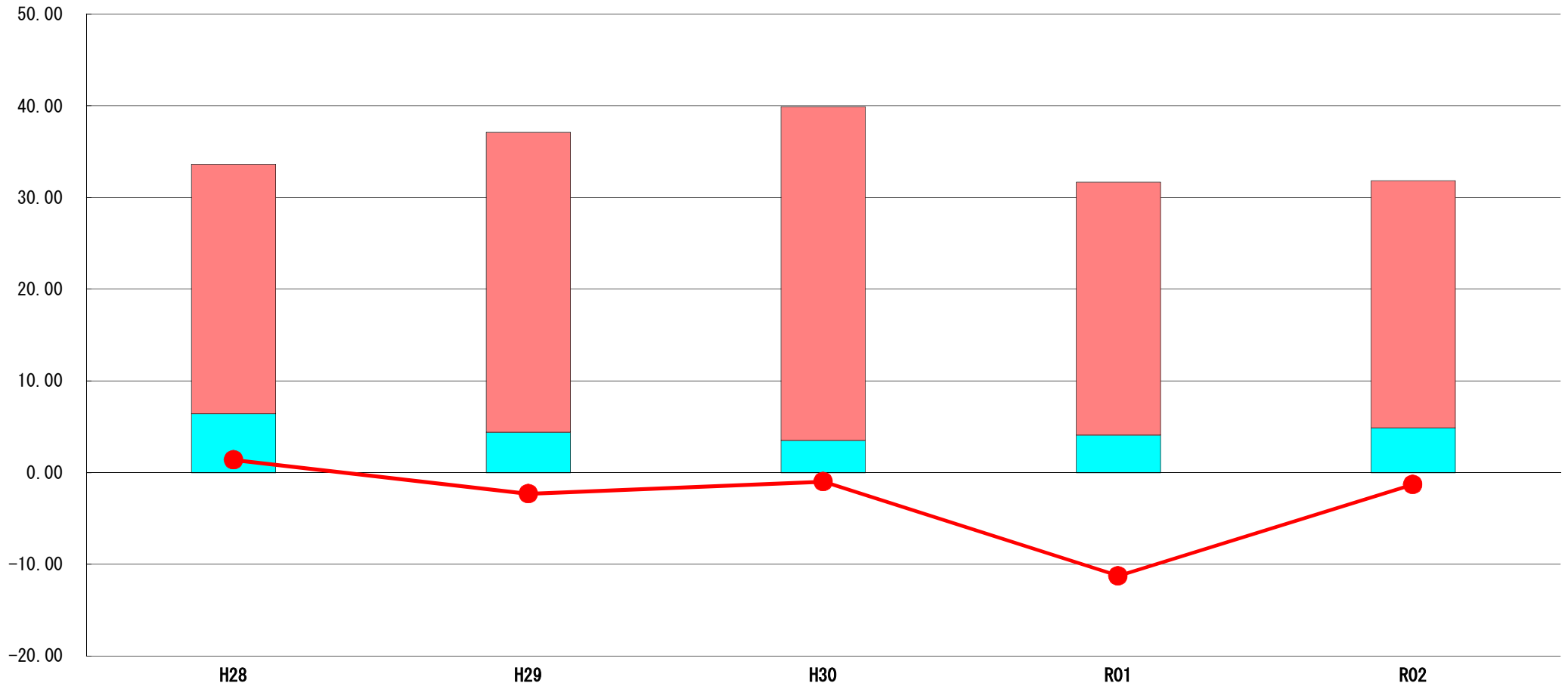


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

北海道せたな町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		27.22	32.75	36.38	27.62	27.00
 実質収支額		6.41	4.39	3.53	4.08	4.86
 実質単年度収支		1.38	▲ 2.29	▲ 0.98	▲ 11.26	▲ 1.30

## 分析欄

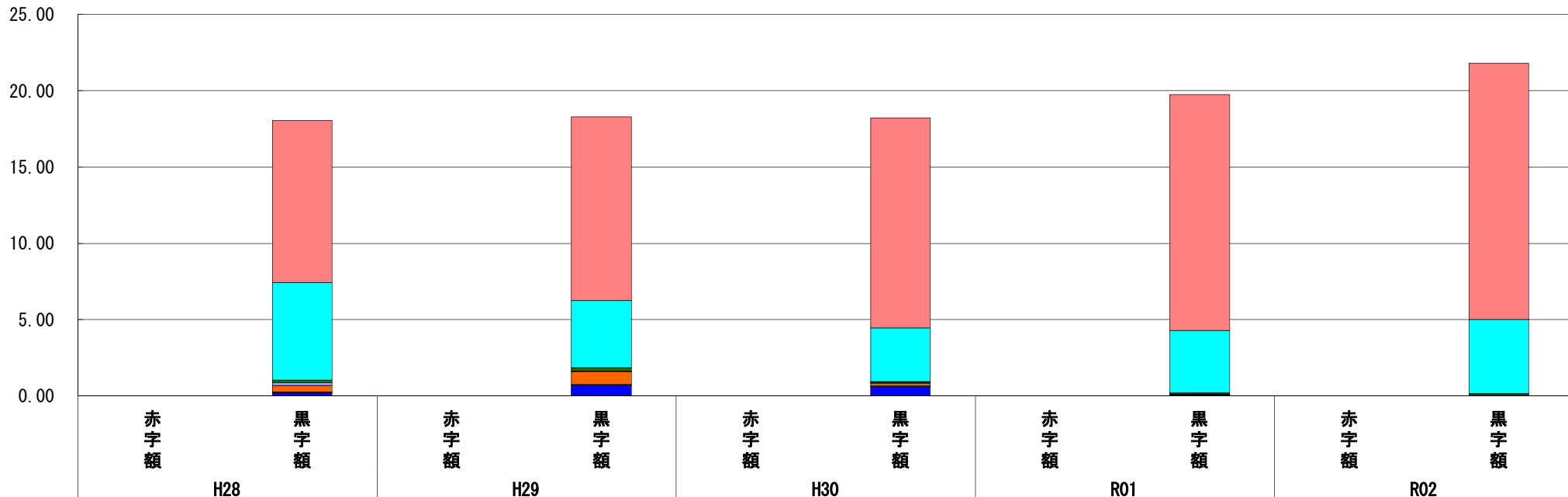
新型コロナウイルスに関連する交付金の影響により、病院事業の不採算分の繰出金が減となり、財政調整基金の繰入が減少となった。  
 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種事業が実施できなかったことが大きな要因となり、歳計剰余金が増えたため昨年度より若干改善している。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

北海道せたな町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
病院事業会計		10.62	12.02	13.74	15.46	16.76
一般会計		6.38	4.37	3.52	4.07	4.84
簡易水道事業特別会計		0.16	0.23	0.07	0.07	0.07
風力発電事業特別会計		0.17	0.04	0.04	0.03	0.05
国民健康保険事業特別会計		0.43	0.83	0.14	0.03	0.02
公共下水道事業特別会計		0.03	0.04	0.08	0.02	0.02
営農用水道等事業特別会計		0.02	0.01	0.00	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.23	0.72	0.62	0.06	0.00

## 分析欄

一般会計及び各特別会計並びに病院事業会計において、赤字額は発生していない。

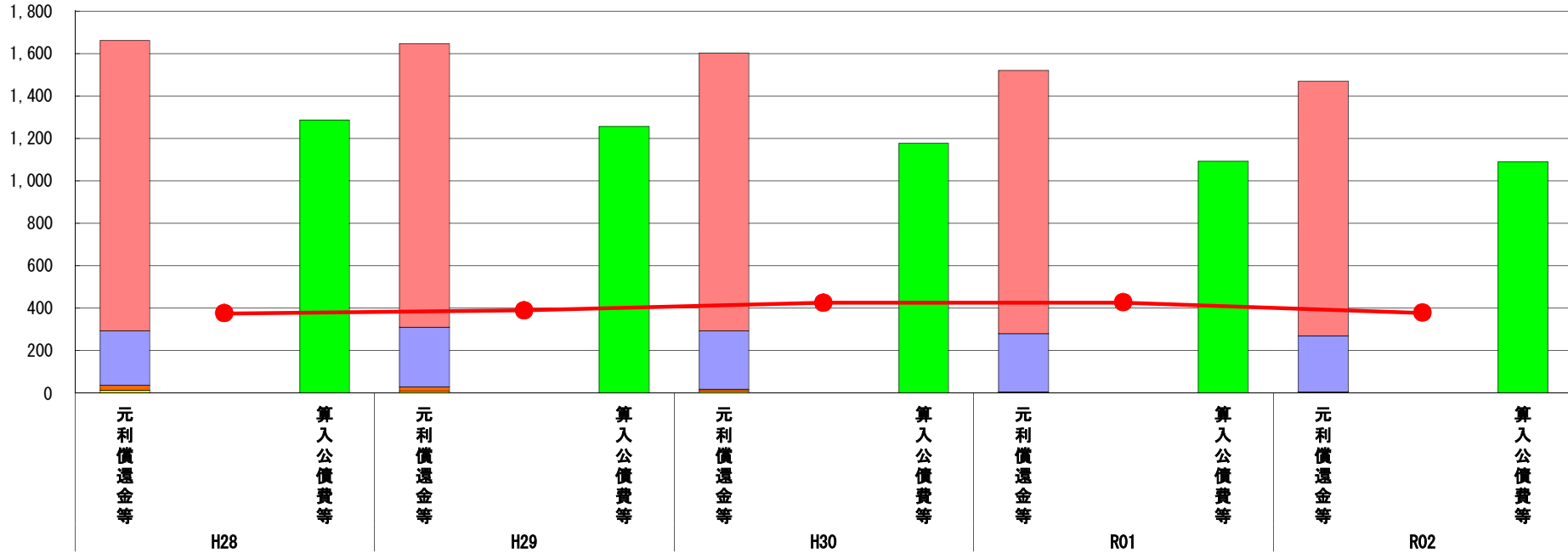
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道せたな町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,369	1,335	1,308	1,238	1,197
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		255	281	273	276	264
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		24	21	11	2	2
	債務負担行為に基づく支出額		13	9	9	3	5
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,286	1,257	1,176	1,093	1,090
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		375	389	425	426	378

分析欄

元利償還金等は着実に減少しているが、算入公債費等も同じく減少傾向となっている。  
 今後も、地方債発行額を元金償還以下として残高の抑制と交付税算入率の高い地方債を引き続き選択し、一般財源負担を軽減するよう努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

当町では満期一括償還地方債がないため積立を行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

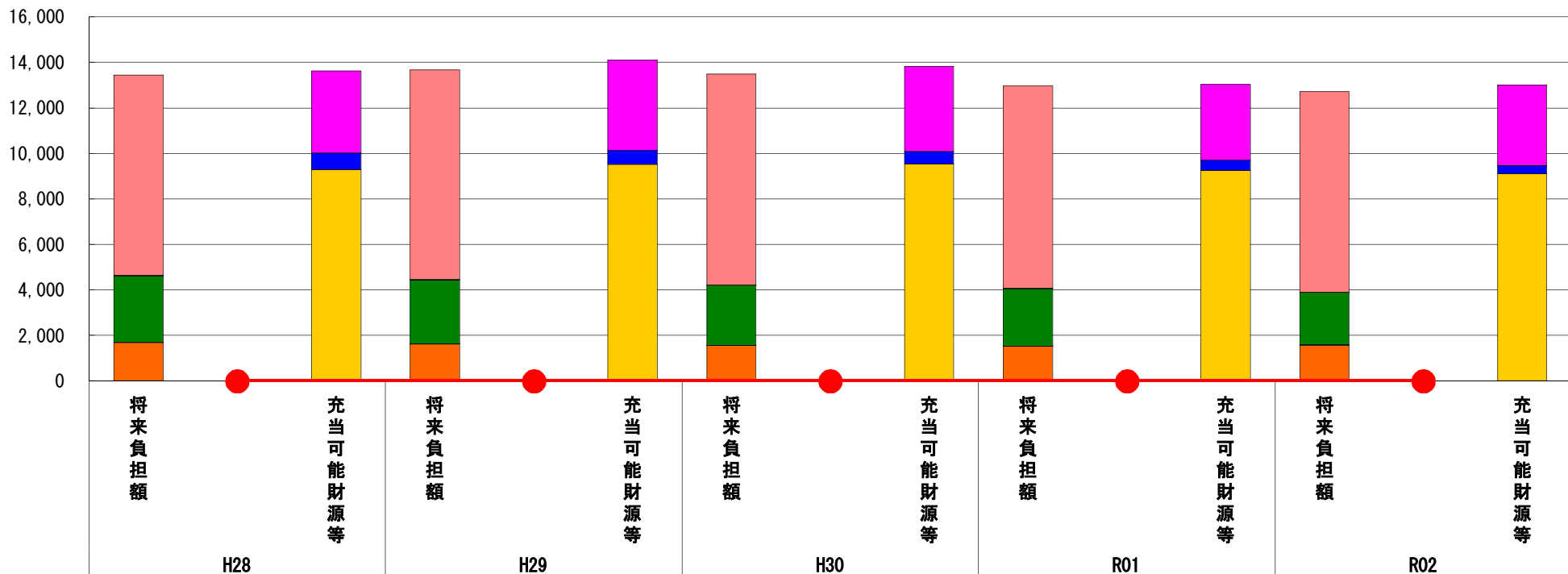
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道せたな町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,802	9,228	9,265	8,910	8,824
	債務負担行為に基づく支出予定額		22	19	12	9	8
	公営企業債等繰入見込額		2,920	2,806	2,655	2,523	2,291
	組合等負担等見込額		3	2	3	2	45
	退職手当負担見込額		1,693	1,623	1,550	1,529	1,555
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,600	3,964	3,755	3,336	3,535
	充当可能特定歳入		717	622	532	442	369
	基準財政需要額算入見込額		9,296	9,507	9,548	9,253	9,112
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 172	▲ 415	▲ 350	▲ 56	▲ 292

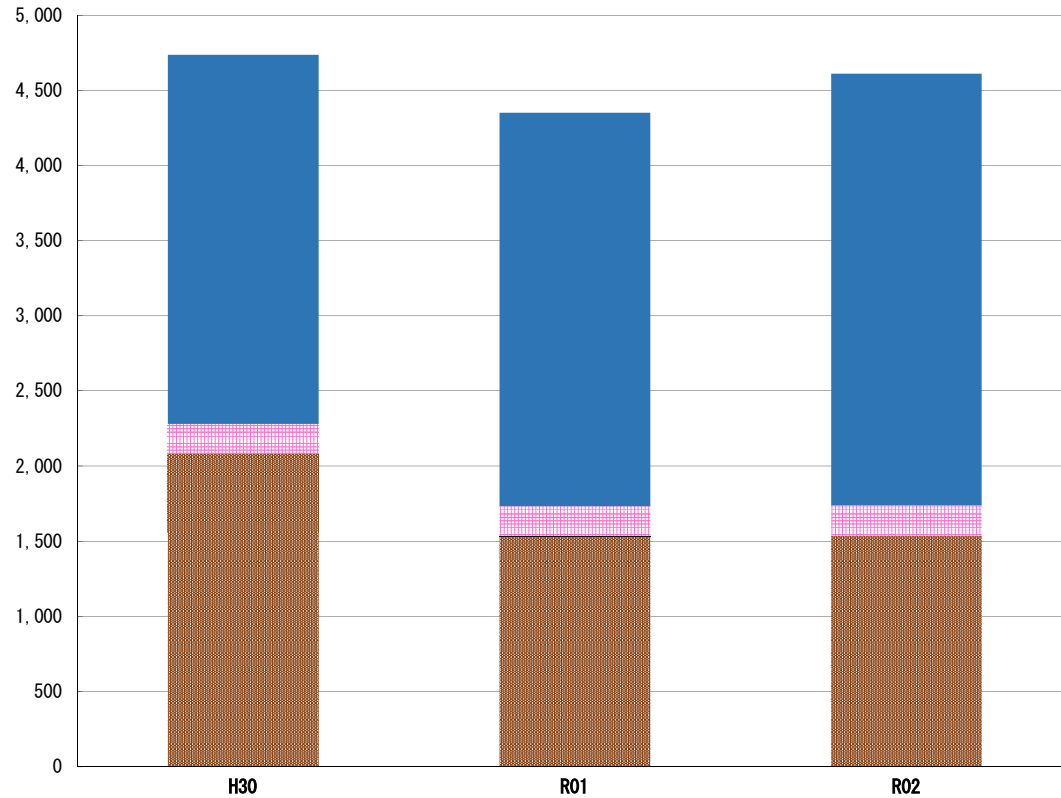
## 分析欄

地方債残高は大型事業の完了により減少傾向となっているが、充当可能財源が減少傾向であるため、中長期を見据えた将来負担のバランスを考えた運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,082	1,534	1,537
減債基金		200	201	201
その他特定目的基金		2,456	2,617	2,874
地域振興基金		1,565	1,574	1,582
公共施設整備基金		294	269	300
産業振興基金		82	225	281
生活交通確保対策基金		109	133	234
社会福祉基金		135	138	191
基金残高合計		4,738	4,351	4,612

令和2年度

北海道せたな町

## 基金全体

（増減理由）

令和3年度から普通交付税の合併算定替が一本算定へ完全移行したことから、今度は厳しい財政運営が続くことからその他特定目的基金を極力充当せず、新たに積立をしたことにより基金全体額が増加となっている。

（今後の方針）

令和3年度から普通交付税の合併算定替が一本算定へ完全移行したため、今後は大幅に交付税の減少が見込まれ、依然として厳しい財政運営が続くことから事務事業の見直しに取組み、より一層の経費節減をし財源確保に努める。

## 財政調整基金

（増減理由）

毎年、経費節減に努め地方財政法第7条の規定に基づいて前年度決算における剰余金の2分の1を下らない額を積立しているが、不足している特定目的基金への積み立てにより、前年度より標準財政規模比は減少している。

（今後の方針）

令和3年度から普通交付税の合併算定替が一本算定への完全移行したため、大幅に交付税の減少が見込まれ、依然として厳しい財政運営が続くため、災害時の備えとして現状の積立額を維持しながら事務事業の見直しに取組み、より一層の経費節減をし財源確保に努める。

## 減債基金

（増減理由）

現在の積立額2億円には、平成25年度末に達しており、それ以降は、運用益のみ積立している状況

（今後の方針）

今後、繰上償還等も想定し財源確保に努める。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

まちづくりのための担い手育成事業に要する担い手育成基金400万円  
 スポーツと文化の振興を図るためのスポーツと文化振興基金100万円  
 公共施設の整備あるいは維持を図るための公共施設整備基金190万円

（増減理由）

主に公共施設整備基金、産業振興基金、生活交通確保対策基金、社会福祉基金の積立金により前年度より増加となっている。

（今後の方針）

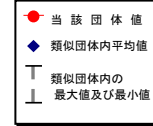
令和3年度から普通交付税の合併算定替が一本算定へ完全移行したため、今後は大幅に交付税の減少が見込まれ、依然として厳しい財政運営が続くため事務事業の見直しに取組み、より一層の経費節減をし財源確保に努める。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

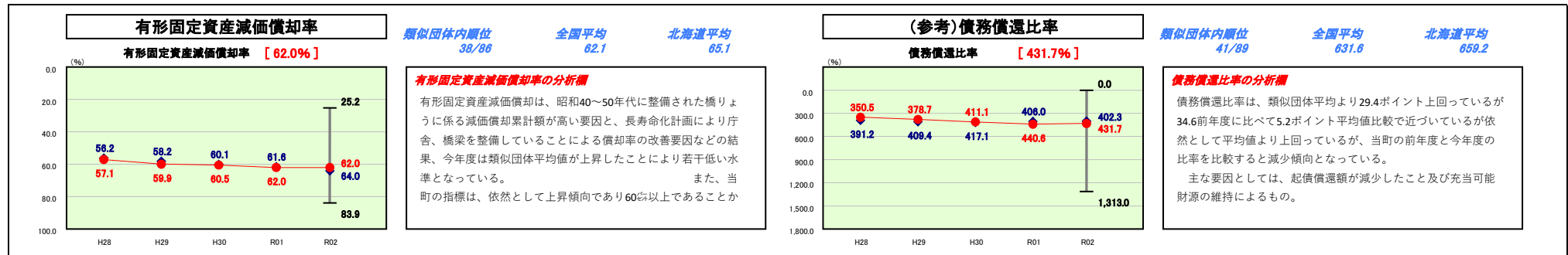
令和2年度

北海道せたな町

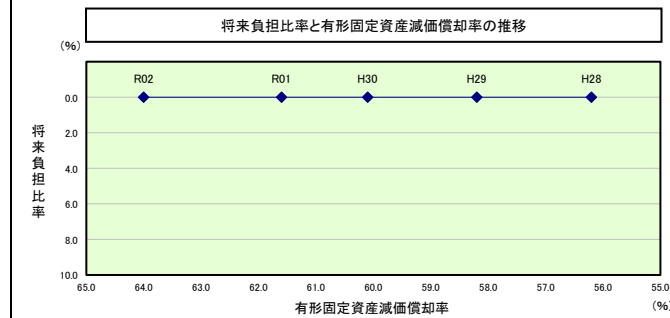
人口	7,563	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,533	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	638.68	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	10,014,433	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,726,925	千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
実質収支	276,318	千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O	
標準財政規模	5,691,033	千円			
地方債現在高	8,824,499	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



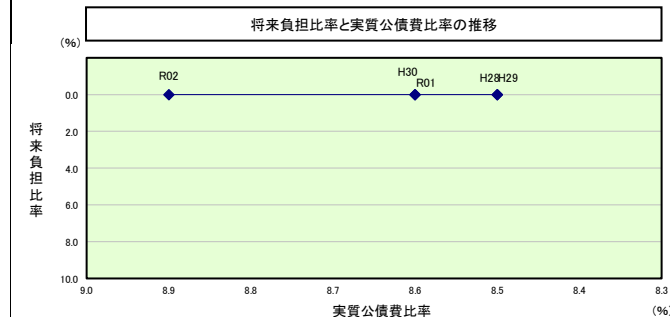
### 分析欄

公営企業債の元利償還が進み、公営企業債等繰入見込み額が減少傾向であり、将来負担比率がH28年度以降、比率なしとなっている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べて若干高い水準にあり、主な要因としては40～50年代に整備された橋りように係る減価償却率が高いことなどが要因である。今後は、適正な資産管理を行う上で、長寿命化を図りながら、老朽化対策や施設の統廃合を進めていく必要がある。

### (参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	57.1	59.9	60.5	62.0	62.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	56.2	58.2	60.1	61.6	64.0

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

地方債元利償還金は着実に減少しているが、算入公債費も同じく減少傾向であり、合併算定替の縮減率による普通交付税の減少も加わり実質公債費比率は微増に推移している。また、将来負担比率に関してはH27の8.3以降、比率なしの状態に推移している要因については、交付税算入率の高い地方債を選択していること、将来負担の控除財源となる基金残高を維持していることにより比率は発生していないが年々微増傾向に推移している。

このことから、今後の基金の活用の仕方によっては将来負担比率が発生することも考えられるため、計画的な地方債の発行及び基金の活用により比率の悪化を抑えるよう努める。

### (参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.4	7.8	8.2	8.8	8.8
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.5	8.5	8.6	8.6	8.9

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

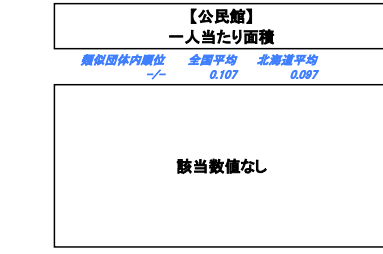
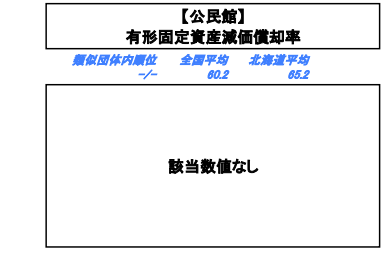
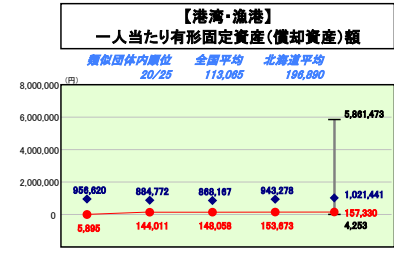
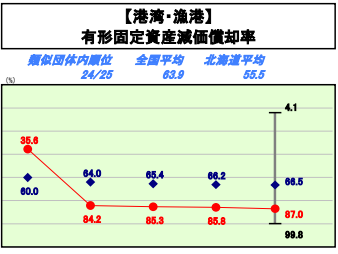
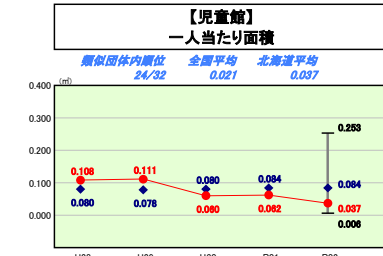
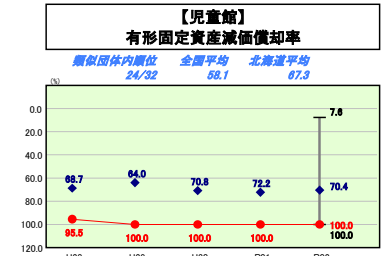
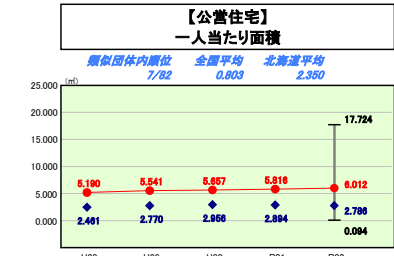
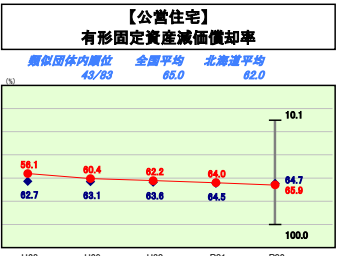
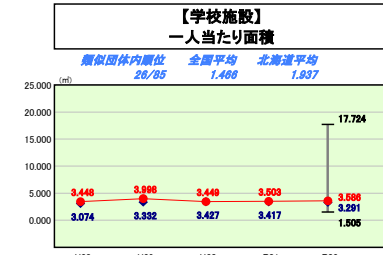
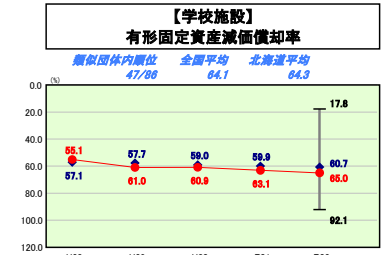
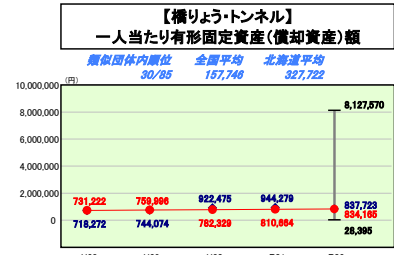
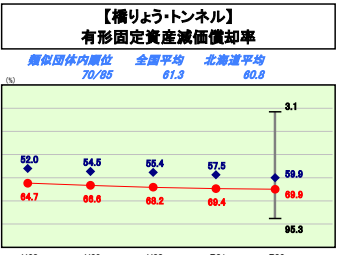
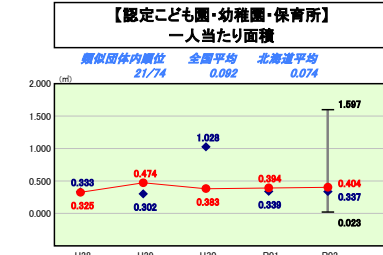
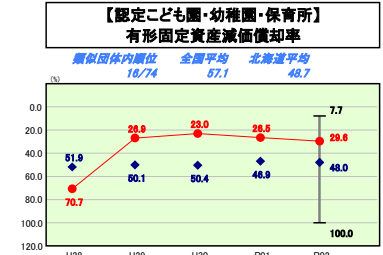
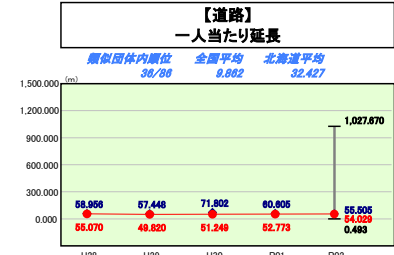
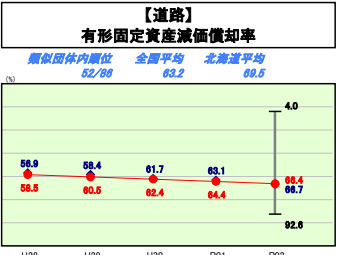
令和2年度

北海道せたな町

人口	7,563	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,533	人(R3.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	638.66	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	10,014,433	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,726,925	千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
実質収支	276,318	千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O	
標準財政規模	5,681,033	千円			
地方債残高	6,824,499	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 類似団体平均と比較し特に有形固定資産減価償却率が高い主な施設は、橋りょうであり、低くなっているのが、認定こども園、保育所となっている。橋りょうについては、長寿命化修繕計画により計画的に長寿命化を図られ償却率の増加傾向を緩やかとなっている。認定こども園については、平成29年度に新築したことにより、類似団体平均値よりも大きく下回っている状況である。今後については、将来継続的に財政規律を保つため施設の適正統廃合を進める必要がある。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

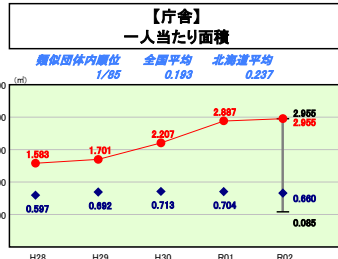
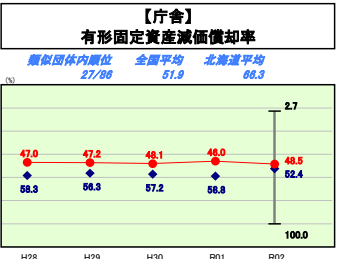
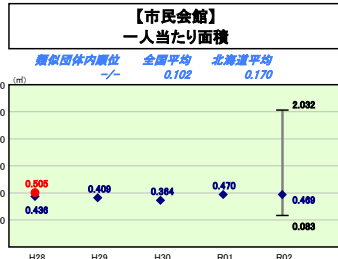
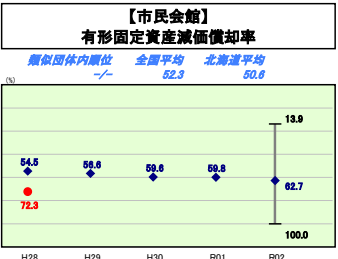
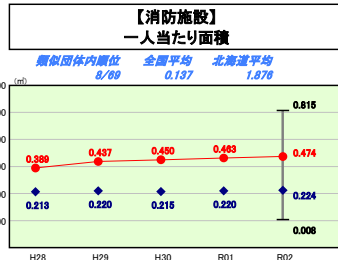
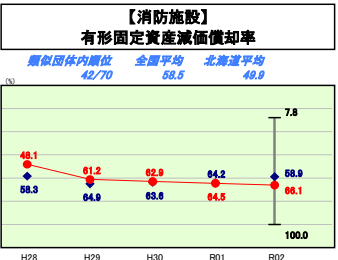
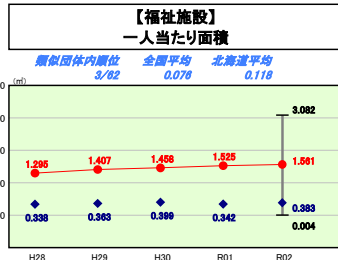
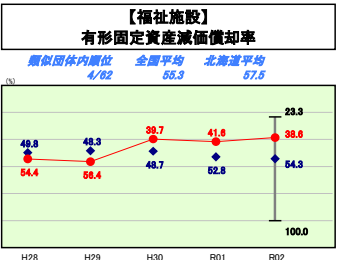
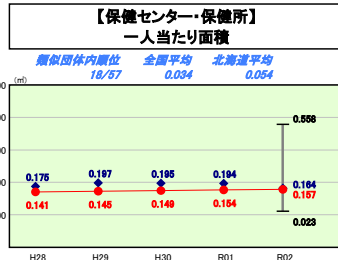
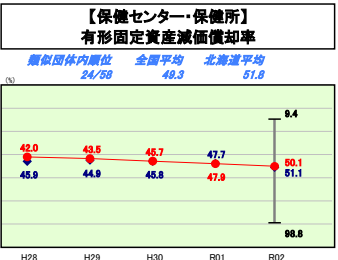
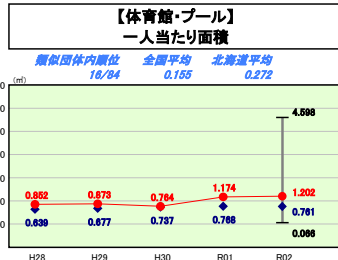
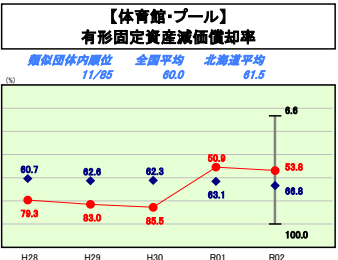
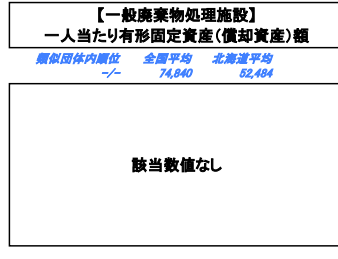
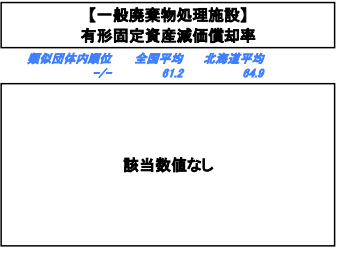
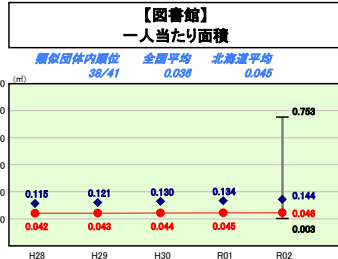
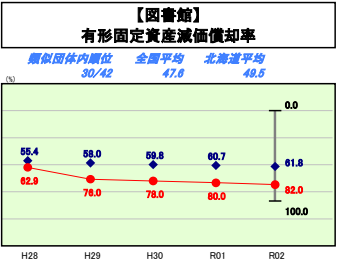
令和2年度

北海道せたな町

人口	7,563	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,533	人(R3.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	638.66	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	10,014,433	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,726,925	千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
実質収支	276,518	千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O	
標準財政規模	5,681,033	千円			
地方債現在高	8,824,499	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 施設類型の道路から庁舎までの当町の関係する14施設については、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較し同程度のものが、7施設、大きく上回っているものが4施設、大きく下回っているものが3施設ありますが、主な施設としては、橋りょうで、大きく上回っている状況である。この対策として、当町では125の橋りょうがありますが、長寿命化修繕計画第1期で修繕が必要な10橋を選定し計画的に長寿命化を進め適切な施設管理をして償却率の増加を抑えることができている。また、大きく下回っている類型がありますが、それぞれの要因は以下のとおりです。  
 認定こども園の新設(H29)、プールの新設(R1)、庁舎・支所の長寿命化修繕(H25~R2)